

再考・田中角榮の一本化調整

福田直記*

はじめに

2011 年 7 月 24 日の正午をもって地上アナログテレビ放送は終わりを迎えた。1953 年 2 月に日本放送協会（以下、NHK とする）がテレビ放送を開始してから、約 58 年間、アナログテレビ放送は国民に愛され、広告産業を育て、日本産業の復興に貢献した事は紛れもない事実であろう。また、テレポリティクスという言葉に代表される、政治とテレビの間には切っても切れない関係が構築されてきた。そして、当のテレビ局と政治家の関係も免許を与える者と受ける者として当初は蜜月関係にあった。

この関係を最もよく例証するのは田中角榮であろう。昭和の今太閤と呼ばれ、高等教育を受けず内閣総理大臣の座にかけのぼった田中は希有な政治家であり、死後いまだに人気も高く、多くの出版物が出版され、理想の総理としての人気も高い。

その田中の発言に「軽井沢発言」と呼ばれるものがある。1972 年の 8 月、総理に就任したばかりの田中は、軽井沢の料亭で複数の番記者との懇談の席をもうけた際に、「わたしは、マスコミ各社の内情は全部知っているからやれな

いことはない。その気になればコレ（と首に手をあてる）だってできるし、弾圧でも何でもできる」。そして、「きみたちもつまらんことは追いかけて、危ない橋をわたらなければ、私も助かるしきみたちも助かる。この男（記者）があぶないと思えば、外すのはわけはない」と語ったのである。[放送レポート編集委員会 1972: 4]

このように、田中がメディアに対して絶対優位に居続ける事ができたのは、1957 年秋に行われた VHF 大量予備免許発行のためだといわれている。第一次岸改造内閣に、弱冠 39 歳で郵政大臣に就任。数ある免許申請の中から、31 地域、民間放送 34 社 36 局、NHK 7 局に免許を与えた。そして、この予備免許を発行する際に多くの新聞社に貸しを作り、彼らが経営する民放テレビ局に対して間接的な影響力をもたらしようになったといわれている。

首相就任時、田中は民間放送連盟（以下、民放連とする）の臨時総会に出席して、当時を次のように振り返っている。「15 年前、わたしは郵政大臣として、39 歳の青年なんするものぞといわれたが、当時の放送法・電波法の解釈ではできないといわれた大量免許を、その“よみかえ”によって行った。今から考えても勇気の

* 早稲田大学大学院社会科学部 博士後期課程 3 年（指導教員 有馬哲夫）

あるものでした。』[放送レポート編集委員会 1972: 2]

その模様は、田中が総理大臣在職中に発行された『歴代郵政大臣回顧録 第3巻』に掲載され、多くの研究者や作家に引用されている。しかし、あと書きには、田中が「生原稿から最終ゲラ刷りまで数回にわたって熟読の上、繊細緻密な添削を加えられたのではほぼ万全な回顧録を織りなす事ができた」と記載されている[共同通信社 1974: 328]。歴史は勝者がつくるといわれるが、当にこれは田中史観の歴史である。

そこで本稿では、田中の手によってもたらされたといわれている大量予備免許発行に関して詳細な検討を加え、この免許発行に対して田中の役割がどの程度のものだったのか、全てを田中の手柄として良いのか、その裏にはどのような政治的な働きがあったのかなどを、郵政省電波監理局が発行していた『電波時報』や当時の新聞記事、各社の社史などを元に解明を試みたい。

先行研究

松田浩は『ドキュメント放送戦後史Ⅰ』の中で、田中の大量予備免許発行を次のように紹介している。

「大学とテレビ局の数が、日本の名物の双壁になるだろう。」田中角栄郵政大臣は予備免許発表にあたって、こう自負した。(中略)田中郵政大臣は新設局をめぐる陳情合戦にせめたてられ、四カ月の間に一貫目(3.75キロ)もやせてしまった、しかし、その間、連日、精力的に申請各社の代表を郵政省に招いて免許方針を提示し、合併その他の条件を認めさせていった。こうして難問題とみ

られていた、利害の入り組んだ競願関係をもものみごとに解決してしまったのである。若さに似合わない政治力で、実力政治家田中角栄の名は、これを契機に一躍有名になった。[松田 1980: 314]

放送史や放送産業を語る上で、1957年10月22日に行われたVHF大量予備免許発行という出来事は、避けては通れないものである。そして、それは田中角栄という野心的政治家が、遅々として進まないテレビ局の予備免許発行に対して、その手腕を存分に発揮したと語られている。そして、その模様は松田が語るように、4ヶ月の間に日本全国からやってきた申請者を連日連夜、郵政省に呼び采配を揮ったかのように語られる。そしてその辣腕ぶりは、先の回顧録における次の一文で強調される。

「申請者はたくさんおられるが、みなさん一緒になって新会社をつくって欲しい。新会社の代表者は－申請代表の某氏とする。A申請人の持株は－% B申請人は－%、C申請人は－%とする。AとBからは代表権を持つ取締役各一名、CとDは取締役各一名、E代表は監査役一名」という形式で懇談というより郵政大臣案の申し渡しである[共同通信社 1974: 46]。

田中がテレビ免許の申請者に対して、申請の一本化を申し渡しとして指示する場面である。

この2冊の影響か、以後の研究者の大量免許の評価の多くは、全て田中の手柄のように評価されている。ここでは、いくつか紹介しよう。民放連の研究所に在籍していた音好宏は『放送メディアの現代的展開』で、次のように述べている。

1957年、郵政省の第1次チャンネルプランの発表により、テレビ放送局の全国的な置局計画が示されたことで、各地で免許申請が活発化、同年7月、当時の田中角栄郵政大臣のもとで、フジテレビ、日本教育テレビ（NET）、関西テレビなどに予備免許を付与。10月には、NHKには「NHK東京教育テレビ」を含む8局、民放には34社36局に予備免許を付与した。[音 2007: 40]

1957年に発行されたテレビ予備免許の内、10月のものは田中が大臣であったが、7月のものは前任の平井太郎が采配を下した。

また、岡村黎明は田中のチャンネルプラン修正に関して次のように語っている。

田中は官僚の漸進的な全国置局案を差し戻し、民放テレビ局の全国大量免許案を作成させ、これを実行に移す。[岡村 1997: 173]

田中が修正を加える前のチャンネルプランでも民放テレビ局の全国置局は可能であり、田中により修正・追加されたのは、札幌や大阪などのテレビ免許が複数予定されていた地域である。逆に姫路地域などは、予定されていた波がなくなっている地域もある。むしろ漸進的に物事をすすめようとしたのは田中の政策自体であり、官僚の作ったものに不備があったわけではない。このように1957年の免許に関しては、多くが田中の手柄であるかのように語られている。

では、どうしてこのように田中の手柄として大量予備免許がとりあげられるかといえば、次のような理由からであろう。

当時免許を与えられた局の多くは1959年4月の皇太子さまのご成婚パレードまでに開局し

た。そして、その模様は各局を通じて全国に中継され、このことがきっかけとなりテレビの全国的な普及につながった。またテレビの全国的普及は電機産業を牽引し、その結果として日本の高度経済成長の一躍を担ったという歴史的な事実がある。その後には東京オリンピックがあり、テレビ画面を通じ列強を相手に堂々と戦う姿には敗戦国からの脱却があった。

このように、大量予備免許以降の高度経済成長、メディア史的イベント、そして田中角栄自身の活躍などの複合的要因により、この大量予備免許が、田中の手柄一辺倒に語られるようになったと筆者は考える。

チャンネルプラン策定の意義

大量予備免許の発行に関して、田中の手柄と取り上げる視点に欠落しているものは、電波の物理的特性である。

テレビの電波免許は田中が得意とした建築関係の免許とは異なり、様式が整っていれば良いものではない。電波資源という限られたものの割当する場合には、自ずから制約が存在する。皆が好き勝手に電波を使っていたのでは、きちんと電波を届けることはできない。

その物理的制約を考慮してまとめられるのが、チャンネルプランと称されるものである。これがなければ、いくら郵政大臣が免許を与えようとしても、画に描いた餅である。

つまり、電波の免許を与える時には、技術的手続きと行政的手続きの視点が問題となる。専ら田中が郵政大臣として関与するのはその行政的手続きであり、技術的手続きは日本国内だけの問題でなく、近隣各国との電波干渉の問題もあり、大臣の恣意的な関与が簡単に認められる

ものではない。そして、それは郵政省の電波監理局と電波監理審議会に依るところが多い。

戦後の電波行政は総理府の外局として設置された電波監理委員会でおこなわれていたが、吉田茂政権下の1952年8月、郵政省内に新設された電波監理局、大臣官房内に設置された審理局の手に移った。

表1は、電波監理委員会が廃止と同時に日本テレビ放送網にテレビ放送の予備免許を与えた後、大量予備免許発行されるまでの約7年間にわたる、周波数チャンネルプラン、テレビ放送の予備免許と本放送、民放連などの動きをまとめたものである。

1952年に東名阪の三大地区でのチャンネルプランが決定し、翌年にNHKや日本テレビ放送網によりテレビ放送が開始された。しかし、当の郵政省は標準放送（以下、AMラジオとする）の普及に力を入れていたために、テレビ放送用免許はこれ以降発行されなかった。1951年にラジオ免許を取得した16のラジオ局各社で発足した民放連も、AMラジオ局の開局が落ち着くまではテレビジョン免許に関して慎重な路線をとっていた⁽¹⁾。

その一方でNHKや日本テレビ放送網によるテレビ放送の成功を目の当たりにした他の新聞社、地方の経済人たちはこぞってテレビ免許の申請をおこなった。この数が日に日に増えて、1957年2月末で96局⁽²⁾、第一次チャンネルプランが決定した6月19日では、86社、153局といわれている。[続日本無線史刊行会 1972: 1026]。

田中はすでにこの当時からテレビの将来性に目をつけていたという意見が聞かれるが、この指摘は必ずしも正しいものではないだろう。彼

が郵政大臣になる前に、多く企業が免許申請を行っている事実がその前提にある。彼らが免許申請を繰り返していなければ、田中もテレビの将来性に気付かなかっただろう。

また、今までの大臣は免許を与えたくても与えるための割当周波数が決まっていなかったが、田中は就任と同時にそれが用意されていたという事実は大きいだろう。

では、そのチャンネルプラン策定の過程をみていこう。1952年12月に3大都市での周波数割当が決定した。しかし、それ以外の地域での割当には約3年強の月日を要し、1956年2月にVHFの6チャンネル制を基本とした周波数割当計画の基本方針が決定した。

その間1954年3月に、当時の郵政大臣塚田十一郎は、民放テレビ局の免許をおろす事が停滞していることの理由を、商業放送の財政基盤の確保と周波数の逼迫の2つを挙げて説明している⁽³⁾。先の問題は、既存のラジオ局の経営の問題であり、民放連が常々ラジオ・テレビ兼営（以下、ラ・テ兼営とする）を主張する根拠となっていたものであり、後者は周波数割当の問題であった。

1955年7月、後者の問題を解決するために松田竹千代郵政大臣の元で電波監理局長として招致されたのが、当時東北大学教授の職にあった濱田成徳である。

濱田は戦前、東京芝浦電気電子工学研究所長の職にあり、戦後は松前重義の推薦により放送委員会⁽⁴⁾のメンバーに任命されたこともある、いわば放送通の男であった。

そして、新電波監理局長濱田の下で電波再編が始まった。6チャンネル制から11チャンネル制。三大地区から全国展開へと、テレビのチャ

表1 チャンネルプランの策定と大量予備免許発行への道

日	出来事
1952/7/31	電波監理委員会廃止、日本テレビ放送網にテレビ予備免許（1953/ 8/28 放送開始）
1952/12/6	郵政省、京浜・名古屋・京阪神の三大地区テレビジョン放送用チャンネル割当計画を決定
1953/5/1	郵政省、「標準放送用周波数割当て再編成の方針」を策定。NHK ラジオ2波の全国普及、民放ラジオの全国主要地域への普及などを規定
1953/5/30	郵政省、「標準放送用周波数割当計画表」策定
1954/3/25	郵政省、外国電波混信対策のため「標準放送用周波数割当計画表」一部改正
1955/1/28	郵政省、ラジオ東京にテレビ予備免許（1955/ 4/ 1 放送開始）
1955/11/21	民放連、中波チャンネルプラン対策資料として各社混信実情調査テープを郵政省に提出
1956/1/20	民放連、「テレビ懇談会」設置。テレビチャンネルプランへの各社の対応策を協議
1956/2/17	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」を決定。6チャンネル制によりテレビの全国普及を目指す（第1、第2チャンネルは米軍専用）
1956/5/29	郵政省、混信・難聴地域の救済・民放局に関する措置を主眼に「標準放送用周波数割当計画表」を修正
1956/7/6	民放連、テレビチャンネルプランに対する要望書を郵政相に提出
1956/10/30	郵政省、中部日本放送、大阪テレビ放送にテレビ予備免許（1956/12/ 1 放送開始）
1956/11/9	郵政省、札幌・仙台・広島・福岡地区のテレビジョン放送用周波数の割当を決定
1956/12/18	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」の修正案等を電波監理審議会に諮問、6チャンネル制を11チャンネル制に、NHKの全国普及を第1とし、これに民放の並立を策定
1957/1/21	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針の修正案」発表（11チャンネル制）、教育専門テレビ局設置の方針も決定
1957/1/23	民放連、郵政省発表のチャンネルプランなどに対する見解をまとめる。（1）基本方針中にカラーテレビに対する方針の明示がない、（2）NHKと民放との関係に不明確な表現がある
1957/3/1	衆院通信委、教育放送問題を中心にチャンネルプランの修正について関係者から意見聴取（東大新聞研究所長千葉雄次郎、NHK副会長小松繁、民放連理事金子秀三）
1957/4/1	北海道放送、放送開始（予備免許は1954年に実験放送を開始した際に発行されたと考えられる）
1957/4/3	民放連、平井郵政相に、テレビチャンネルプラン早期割り当てと民放優先免許、教育テレビ局の設置などに関する要望書提出（席上、郵政相は「テレビ番組に30%程度の教育番組挿入」、「ローカル番組自主制作を全然考えない地方局申請者には不許可の方針」などを表明）
1957/5/21	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」修正、11チャンネル制定
1957/5/29	民放連、郵政省が1月に発表した「テレビチャンネルプランおよび修正割り当て方針」について意見書提出（民放への優先免許など）
1957/6/19	郵政省、11チャンネル制による「テレビジョン放送用周波数の割当計画表」（第1次チャンネルプラン）策定。全国50地区107局（うち教育専門局3）に割り当て（のち49地区108局に修正）
1957/7/8	富士テレビジョン、大関西テレビ、日本教育テレビに予備免許
1957/7/29	民放連、テレビ・チャンネルプラン策定に当たってはラ・テ兼営を優先するよう郵政相に要望
1957/9/17	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画表」（第1次チャンネルプラン）一部修正。京阪神・札幌に各1波をふやし準教育放送局に割り当て
1957/9/17	民放連連立会長、電波監理審議会主催のテレビ・チャンネルプラン修正案に対する会合で政策の一貫性を要望
1957/10/14	郵政省、「標準放送用周波数割当計画表」一部修正。FEN放送用周波数の返還などによる11局の周波数変更、大阪地区に民放局1局の新設など
1957/10/15	郵政省、「テレビジョン放送用周波数の割当計画基本方針」と「テレビジョン放送用周波数の割当計画表」の一部修正を策定。（1）白黒式テレビジョン放送用周波数割当の総合的な方針「ブースター、サテライト局へも適用」、（2）京阪神地区の12チャンネル使用（教育用）など規定
1957/10/22	田中角榮郵政大臣、民間放送34社36局、NHK7局に予備免許発行

出所：『民間放送十年史』、『20世紀放送史』、『電波時報』より筆者作成

ンネルプランはテレビの電波が日本全土を覆うように展開されていく。

その結果、表1下部にあるような電波再編が速やかに実現されていった。当時の郵政大臣と電波監理局長は足並みを揃えてチャンネルプラン策定のために尽力していたのである。

長年にわたり電波タイムス社を率いた阿川秀雄は著書『私の電波史（上）』において、松田の後に郵政大臣に就任した村上勇の功績を次のように評価している。

当時のテレビ放送用周波数は6チャンネルのみであって、ようやくブームを迎えようとしているテレビ時代に対応するためにはチャンネルの拡張をはかる以外になかった。（中略）しかも、このうち第1チャンネルと第2チャンネルは日米行政協定^アに基いて米国が使用していた。（中略）そこで村上郵政相は浜田成徳電波監理局長に命じて、在日米軍の使用している電波の返還交渉に当らせたのであった。その結果は奏功して、テレビチャンネルは6チャンネルから一挙に11チャンネルにまで拡大することができた。そして、それまで使用できなかった第1、第2チャンネルの使用も可能となった。[阿川 1976a: 203-207]

こうして、1957年6月19日に郵政省は11チャンネル制による「テレビジョン放送用周波数の割当計画表」を発表する。ここで、全国50地区107局（うち教育専門局3局）に割り当てられた。

当時の郵政大臣平井太郎は、すぐに予備免許発行のための審査に入り、7月8日に、富士テレビジョン、東京教育テレビ、大関西テレビに予備免許を発行する⁽⁵⁾。岸総理大臣が改造内閣

を発表する2日前のことである。

そして平井のとった手法は、いわゆる一本化調整であった。これ自体は当時として新しい事でも何でもない。ただ、その過程で、平井は多くの申請社の代表と会い、互いの利益を尊重する事で自分の存在感、すなわち四国のローカルメディア企業の長としての存在感を、各地域の代表者にアピールする事が出来たのである。

また大阪で予備免許が出された局が、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞系でない、産経新聞を経営している前田久吉が率いる放送局であったことは後々のために記憶にとめておくべきであろう。熾烈な関西の免許合戦の中で劣勢と思われる前田の元に免許がでたのは、先の濱田の関わるどころが大きいといわれている[清水 1982: 287]。

この後、7月10日に田中角榮が郵政大臣に就任するが、このタイミングで日本全国の地域において予備免許を与えるための技術的諸問題は完全にクリアになっている。歴代の大臣の中でこのような状態で大臣に就任したものはいない。

つまり、田中がチャンネルプランに規定されている通りの局に免許を出すことは、プランに則っていれさえすれば誰の反対があったとしても技術的には問題のないことである。

一般的には田中が大量免許を発行しようとすることに對して技術官僚がおおいに反対したと言われている⁽⁶⁾。しかし、それは技術的な問題ではなく、それ程多くのテレビ局を作って共倒れにならないかといった経営的な観点であったり、ラ・テ兼営の観点であったりする。それらは行政的な手続きの問題であり、また当時の法律には明確な規定のないものであった。だから

それを郵政大臣が処理するのはなんら普通のことである。

郵政大臣・田中角榮の誕生

1957年7月10日に田中は第一次岸改造内閣で郵政大臣に就任する。田中は初当選から9年、5回の当選回数を踏まえれば、その年齢を除けば早い入閣ではない。しかし、建設業出身である田中は議員時代も主に建設畑を歩んできている。そのため、通信委員会に出席した事はほとんどない。

では、田中の郵政大臣のポストへの就任はいかなる理由なのだろうか。当時を振り返り任命した岸は次のように語っている。

田中角榮氏は私の判断で選んだ。私はかねかね若手の人材を抜擢したいと考えていたが、党内を見回したところ、仕事をテキパキと片付けてぐずぐずしないところが気に入ったからである。
[岸 1983: 354]

岸が遅々として進まないテレビ放送局の免許を見越し、その処理のために田中を当てたと読み取れるが、実際はそうではないだろう。

6月19日に第一次チャンネルプランが確定してから、約3週間弱で平井郵政大臣の下、東京地区で2局、大阪地区で1局の予備免許が出されている。つまり、チャンネルプランが決定してからは、郵政省の動きは決して遅いわけではなかったのだ。平井は1952年に西日本放送の前身ラジオ四国の設立に参加している。また当時、彼の家族は西日本放送を経営し、四国全域にテレビの予備免許を申請している。ラジオ・テレビに関しての見識は田中以上であったのは

確かであろう。

また、田中と同じ佐藤派で当時、通信委員会に参加していた橋本登美三郎は回顧録で次のように述べている。

われわれのいちばん近い仲間では、最初到大臣に推輓されるのは僕だということになっていたんだが、角さんは当選歴も多いし、当時からわれわれの仲間で、田中、保利、僕が三奉行といわれておったんだよ。そういうことで、田中君が僕と話し合いの上「おれがひとつ大臣をやらせてもらおう。いいだろう」ということで、彼が郵政大臣に初めて、39歳でなったんだ。[橋本 1976: 178]

当時の国会の会議録、『電波時報』などに寄せた記事⁽⁷⁾を見ると、橋本は通信族として、放送行政に関する知識はかなり深い。この平井、橋本を推しのけて田中を郵政大臣のポストに添えた理由はなぜだろうか。それを理解するためには、当時の平井によって免許が出された大関西テレビに注目すべきであろう。

大阪地区は、朝日新聞系ラジオ局の朝日放送と毎日新聞系ラジオ局の新日本放送が共同で経営する大阪テレビが1956年末から唯一の民間放送局としてテレビ放送を行っていた。

一方でもともと本意な一本化調整での開局であったためか、両社とも単独での放送局免許取得を目指し予備免許の申請を行っていた。また産経新聞系、読売新聞系もテレビ局の免許を申請していた。つまり、大阪地区では全国紙の4社がともに申請していたのだ。そして、6月に前田率いる産経新聞系の大関西テレビに予備免許が与えられたのだ。

平井の下で大関西テレビに予備免許が与えら

れてしまった事で、読売新聞の大阪進出を目指す正力松太郎にとっては、予備免許を確保する事が一段と困難になった。当時の周波数プランでは残された大阪地区での免許数は1社であった。そのため、正力が岸に相談を持ち掛け、自分たちに都合の良い人間を郵政大臣に据えたという考え方ができる。岸としては、仕事をパキパキこなすが、同じく上からの意見に忠実な若手を起用する事でそれに対応したのではないだろうか。松田は『ドキュメント放送戦後史Ⅰ』の中で、ここを生々しく描いている。

チャンネルプランでは京阪神地区にNHK教育局と民放の準教育局を一局ずつ新設する事に決まっていたのに、土壇場になって自民党サイドから新大阪テレビと新日本放送の民放二局に免許を与えよ、と強い圧力がかったのである。震源地は当時、自民党の長老格だった正力松太郎と川島正次郎だったと伝えられている。

まだ自民党の一陣笠に過ぎなかった田中郵政大臣としては「田中、必ず免許をおろせよ」と二人の長老にすごみをきかされては、たとえ横車を押してでも立場上ムリを通さねばならない羽目に追い込まれた。[松田 1980: 316]

総理である岸が、このような正力や川島の要求を田中にのませた理由の一つは安保改定が残っていたからだろう。1960年の改定にむけ岸が動き始めるのは58年頃からである。その際に世論を操作するためには、どうしても正力が会長をつとめる新聞やテレビといったマスコミの力が必要と考えていたのではないだろうか。そのために、事前に正力には恩を売っておく必要があった。そして田中も権力に上り詰めるた

めには、自分の意見を少々曲げる事など厭わない男である。

しかし、就任当初の田中はそういった事実を知っていたかどうかは別として、すべての免許許諾権は自分に与えられたつもりであった。その事は、田中の次の発言に見られる。

私は競願をしているから、全部これをまとめて、表でだけ円満にいったのだというような形式主義に流れないようにということを考えております⁽⁸⁾。

これは、田中が合併方式ではなく、二者択一方式で行きたい方針を示した言葉である。つまり、田中は一本化調整をする気は毛頭なく、全て己の判断で免許を与えていく腹積もりであったのだ。それは、今までの郵政大臣と自分の差別化を図ったのだろう。

しかし、この田中の強気な発言は後退し、一本化調整へ舵取りをせざる得ない状況になる。

予備免許への道

『民間放送十年史』、『20世紀放送史』、『電波時報』、『続日本無線史』、国会会議録などにより、田中が大臣就任から予備免許発行までを時系列に追いかけてみよう。

田中角榮が郵政大臣に就任してすぐの7月12日、民放連の酒井三郎事務局長は、ラジオ・テレビ兼営と早期の免許発効を田中へ陳情している。それに対し田中は民放連の足立正会長に対して「利権目当てのテレビ免許は一切行わない」と言明している。この頃になるとテレビ免許の申請社は170社を超え、テレビ免許が利権になるという事は周知の事実であった。ゆえに田中がテレビの先見性に目をつけていたという指摘

は正確ではないだろう。誰もが感じた事である。

そして、田中は17日の衆議院通信委員会で「テレビの予備免許については無用な混乱を避けるため慎重に検討するが、私としてはできれば早くさばきたいと思っている」と述べた。19日には民放連会員協議会へ出席。「テレビ建設に必要な50億円ほどの建設融資について日銀と大蔵省に話し合う事を約束し、テレビ免許に関する行政的責任は自分が負う」と語っている。

そして、23日の参議院通信委員会では「テレビ局免許は混合方式をとらず、二者択一方式をとる」と言明するのである。筆者は、この田中の発言に注目している。当時の田中にとって必要なことは郵政大臣としてその権力を見せつけることであり、歴代の郵政大臣が行った一本化調整、つまり相手の考えを伺うようなことは自分には似合わないと感じていたのだろう。自身の力を誇示するかのような発言である。しかし、この二者択一方式は、一本化調整という当初の全く逆の道を辿るのである。

翌24日には、利権化して混乱しつつあるテレビ免許問題を收拾するよう民放連は田中へ、「テレビジョン放送局免許に関しての要望」を提出し、既設ラジオ社のテレビ経営者たる適格性を主張し、優先的免許措置を要求する。つまり、田中の腹積もりで勝手に判断されては困るという民放連の意見である。それには長い間、折衝してきた民放連の意地があるだろう。新任の郵政大臣に勝手にやられてもらっては困るということだ。

29日には民放連の金子秀三委員長が田中に会い、「テレビ免許は申請者間の合併の形でなく、二者択一の方針でいく」という大臣の発言

を確かめ、全民放を代表して「ラジオ・テレビ兼営の適格性をみとめ、免許の基本原則の早急な樹立」を要望した。ここで田中は「民放の要望は承知したが、厳しい条件付きである」と回答し、ここで条件付き予備免許の話が出てきている。

8月3日になると、田中は「9月中旬に全部予備免許を与えるつもり。NHKによる教育放送を強化するため、放送法改正、聴取料の値上げなどを検討している。大阪地区での教育テレビ局は再検討する」と新聞記者に語る。これは、東京で教育局として東京教育テレビに予備免許が与えられたのと同様に大阪地区でも教育局の放送局を検討しているという事であるが、一般放送局ではチャンネルプランの再検討が難しいと感じたからであろう。

そして、8月7日に読売系の新大阪テレビは、大阪地区での免許拒否処分に対して電波監理審議会に対して異議申し立てを行う。この異議申し立ては翌月24日に取り下げられるが、この期間に先に紹介した正力や川島といった自民党重鎮から田中への圧力がかった時期ではないかと考えられる。

というのも、異議申し立てが取り下げられるまでの間である8月18日に、チャンネルプランの一部修正案が提出され、姫路地区に予定された1局を京阪神地区へと移行された。これが確定すれば京阪神地区への割当は5チャンネルとなり、新大阪テレビにも新日本放送にも免許を発行する事が物理的にも可能になるのであった。

そして24日、田中はテレビ免許問題に関して内示制予備免許などの新構想を発表し、電波監理審議会を8月27日以降、毎週開催するよ

うにと松方三郎会長に要請した。これは、チャンネルプランの修正案を審議する電波監理審議会での審議が遅れることで、後々の作業に影響がでるからと困ると思ったからである。この事は、後々電波監理審議会から田中が不信をかう原因となる⁽⁹⁾。

9月12日に衆議院通信委員会で田中は「予備免許を前提とする内示を電波監理審議会に諮問している」と発言する。ここで、社会党の松前重義議員や原茂議員からは修正チャンネルプランが電波監理審議会に諮問された件に関し、チャンネルプランの法的安定性を無視し、免許方針が大臣の交代と共にコロコロ変わる事を指摘された。また、大阪地区の免許に関しても「外の力に利用されるのではないか、運動に動かされてやったのではないか」と厳しく追及された。長年通信委員会を牽引してきた松前や原の含蓄ある指摘であった。

9月17日、電波監理審議会は先のチャンネルプランの修正案を原案適当と答申した。しかし、わずか1ヶ月たらずでチャンネルプランを変更する見識のなさ、準教育放送局の導入による教育放送局の曖昧さ、一地域内に複数放送局を設置することによる放送の質的低下に対する懸念など、計6つの附帯意見をつけた⁽¹⁰⁾。つまり、国会、産業界や学术界の委員で構成される電波監理審議会でも、今回のチャンネルプランの修正案に関して“特定団体の利益のためではないか”という疑問が付きつきまとっていたというのが事実である。

しかし、その内容が大きく報道されることでなく、田中が批判的になることもなかった。当時の朝日新聞や読売新聞では「電監審から条件付きで修正案が通過」「付帯条件をつけて答

申通り諮問した」と付帯条件も抜粋して掲載されているが、どうしてこのような指摘がされたかという踏み込んだ記事はなかった。“自社にとって都合の悪いことをわざわざ記事にする事も無い”という考え方もできるが、それはジャーナリズムの劣化の一つであろう。

そして、このチャンネルプランの修正を受けた18日、19日に新日本放送、朝日放送、日本テレビ放送網、新大阪テレビなどが、再び大阪市に準教育放送局としての免許申請をおこなった。そして、新大阪テレビは7月におこした異議申し立てを24日に取り下げている。この数日間に何かしらの取引があった事は容易に想像できる。

ここで、電波監理審議会と郵政大臣の役割を考えると、異議申し立てがされた場合、郵政大臣は却下するか、または、電波監理審議会に付議しなくてはならない。後者の場合、電波監理審議会が議決した日から7日以内にその議決どおり決定を行わなければならない。

新大阪テレビの場合、8月27日の電波監理審議会での対応が審議され、聴聞を主宰する主任審理官、補佐審理官が選出されたが、以降その先の議論をされることなく、取り下げる形となった。

田中に対して圧力をかける誰かが、結論に対して郵政大臣が関与することができなくなる前に、つまり電波監理審議会の決定が出る前に、その申し立てを取り下げるように誘導したと考えられる。それと引き替えるかのようにチャンネルプランの修正が行われたのである⁽¹¹⁾。

9月28日に民放連は再び田中に対しテレビ局免許の二者択一方針を要望している。民放連の要望は終始一貫し、二者択一、ラ・テ兼営で

あった。

そして、10月5日には東海テレビ、新東海放送、東海放送が一本化し、新東海テレビ放送として名古屋市に免許申請を行う。田中の方針が二者択一から一本化調整にむかっているのに先んじて、調整をする局がでてきている。このように自発的に一本化を行う地域があるのは、ニッポン放送、文化放送が一本化して富士テレビジョンになったことなど当時頻繁に行われていた。自分たちの利害調整は自分たちで行うということだ。

10月5日から6日にかけて、田中は京阪神地区、関門地区、その他27社の代表を郵政省に招き、次の免許方針を示して善処を要望。いわゆる一本化調整行ったのである。その場で田中は10月10日午後5時までに改めて申請を提出するよう指示した。郵政省が後年、この免許方針の概要を『続日本無線史』の中で総括している〔続日本無線史刊行会 1972: 1026〕。

- ①競願処理の方法は二者択一ではなく、競願全地区にわたる合併方式とする。
- ②当局の指示した競願者相互の資本、役員構成などの合併条件を受け入れることを予備免許発行の前提条件とする。
- ③京阪神・関門地区では、新聞勢力の大幅な進出を許すとともに、同系統局の設置を単独または合併の形で免許する。(傍点筆者)
- ④それ以外の地区では、既設民放局の兼営を優先とする。ただし、この場合も競願者の資本、役員の企業参加が必要である。

こうして就任当初、声だかだかと唱えていた田中の二者択一論は、結果として合併方式と

なった。そして、この条件は14日に申請各社に提示され、18日が申請書の提出期限とされた。

15日には、再びチャンネルプランの修正が諮られ、京阪神地区にNHK教育チャンネル用の12チャンネルの割当が決められた⁽¹²⁾。そして、同じタイミングでNHK東京教育局に予備免許が発行された。

申請書の締め切り日である18日に田中は、東北、北陸地区のテレビ申請者を招き内示をおこない。そして10月22日に民放34社36局、NHK7局にテレビ予備免許が発行されたのである。

表2に、予備免許が与えられた局の一覧を示す。この免許の特徴は、民放連が要望していたように、既存ラジオ局をベースとした局に予備免許が与えられたたということであり、そのため多くが新聞社の資本が入っている放送局である。

また、競合がない地域が15地域におよび全体の約半数にあたることもその特徴である。利権になるといっても、県によりその財政基盤はまちまちである。また、競合がある地域でもそれらは免許を受けたラ・テ兼営の局と比べ、申請した時期が遅いのが大半であり、多くは1957年以降に申請している。

田中角榮郵政大臣の一本化調整

では、一本化調整が行われた地域は具体的にどのようなになっているだろうか。

表3に、田中によって一本化調整がされた地域の一覧を示す。当時の業界新聞によると調整が行われた局は大阪地区、関門地区、広島地区、仙台地区、四国地区、名古屋地区、静岡地区、長野地区、福島地区の9地区である⁽¹³⁾。

表2 予備免許が与えられた局一覧

種別	競合	局名（後の局名）	免許申請 ^{*1} 受理年月日	放送開始日	ラジオ／新聞
準教	あり	札幌テレビ	1957/4/16	1959/4/1	なし／北海タイムス
準教	あり	新大阪テレビ（読売テレビ）	1956/11/26	1958/8/28	なし／読売新聞
準教	あり	新日本放送（毎日放送）	1956/4/7	1959/3/1	あり／毎日新聞
総合	なし	ラジオ青森（青森放送）	1956/2/15	1959/10/1	あり／東奥日報社
総合	なし	岩手放送	1955/2/21	1959/9/1	あり／岩手日報社
総合	あり	東北放送	1953/4/ 3	1959/4/1	あり／河北新報
総合	あり	ラジオ東北（秋田放送）	1956/4/23	1960/4/1	あり／秋田魁新聞
総合	なし	山形放送	1956/2/16	1960/4/1	あり／山形新聞
総合	あり	ラジオ福島	1955/11/4	失効	あり／福島民報社 （福島民友新聞）
総合	あり	ラジオ新潟（新潟放送）	1953/8/17	1958/12/24	あり／新潟日報
総合	なし	北日本放送	1954/2/4	1959/4/1	あり／北日本新聞
総合	なし	北陸放送	1953/9/3	1958/12/1	あり／北国新聞
総合	なし	福井放送	1955/9/17	1960/6/1	あり／福井新聞
総合	あり	ラジオ山梨（山梨放送）	1956/7/24	1959/12/20	あり／山梨日日新聞
総合	あり	信越放送	1953/6/18	1958/10/25	あり／信濃毎日新聞
総合	あり	静岡放送	1953/9/12	1958/11/1	あり／静岡新聞
総合	あり	新東海テレビ放送 （東海テレビ放送）	1956/11/12	1958/12/25	ラジオ東海（岐阜） 近畿東海放送（津）／中日新聞
総合	なし	鳥取テレビジョン （日本海テレビ放送）	1957/2/13	1959/3/3	なし／（日本海新聞）
総合	あり	ラジオ山陰（山陰放送）	1956/7/4	1959/12/15	あり／（日本海新聞）
総合	なし	山陽放送	1953/10/27	1958/6/1	あり／山陽新聞社
総合	あり	ラジオ中国	1954/4/27	1959/4/1	あり／中国新聞
総合	なし	ラジオ山口（山口放送）	1956/10/16	1959/4/1	あり／なし
総合	あり	四国放送	1955/8/20	1959/4/1	あり／徳島新聞
総合	なし	西日本放送	1955/5/11	1958/7/1	あり／四国新聞
総合	なし ^{*2}	南海放送	1955/11/24	1958/12/1	あり／愛媛新聞社
総合	あり	ラジオ高知（高知放送）	1956/3/13	1959/4/1	あり／高知新聞
総合	あり	九州朝日放送	1956/12/28	1959/3/1	あり／朝日新聞
総合	あり	西部毎日テレビジョン	1957/4/11	1958/3/1	なし／毎日新聞
総合	あり	テレビ西日本	1957/4/15	1958/8/28	なし／西日本新聞社・ 朝日新聞社
総合	なし ^{*3}	長崎放送・長崎局 ^{*4}	1956/1/28	1959/1/1	あり／なし
総合	あり	ラジオ熊本（熊本放送）	1956/1/9	1959/4/1	あり／熊本日日新聞
総合	なし	ラジオ大分（大分放送）	1956/2/29	1959/4/1	あり／大分合同新聞社
総合	なし	ラジオ宮崎・宮崎局 （宮崎放送） ^{*4}	1956/7/6	1960/10/1	あり／なし
総合	なし	ラジオ南日本（南日本放送）	1956/2/13	1959/4/1	あり／南日本新聞社

*1 複数回免許申請をしている局は、調べられる限り初めに申請を行った日付けとしている
事前に統合が図られた局は、その中で一番初めに申請を行った局の日付けとしている

*2 西日本放送が中継局をして申請していたが、競合とは見なさない

*3 競合していた局があったが、申請時期が直前だったために競合と見なさない

*4 長崎放送・佐世保局と、ラジオ宮崎・延岡局は省略

出所：当時の新聞、『電波時報』、『民間放送十年史』を元に作成

表3 一本化調整が行われた地区及びその地区での申請状況

地区	結果	社名	ラジオ	合併社	備考：関係のある新聞社他
大阪	予備免許	新大阪テレビ	なし	日本テレビ放送網	読売新聞
	一本化調整	日本テレビ放送網			
	予備免許	新日本放送	○	テレビ大阪 関西教育文化放送	毎日新聞
	一本化調整	関西教育文化放送			
	一本化調整	テレビ大阪			毎日新聞
	拒否	近畿教育文化テレビ放送			
	合併勧告	朝日放送	○	大阪テレビ（既設局）	朝日新聞
愛知県	予備免許	新東海テレビ放送	○	新東海放送 （ラジオ東海、近畿東海放送） 東海放送東海テレビ放送	中日新聞、田中の一本化調整前に、事前に4社が合併した
	拒否	日本カラーテレビ放送協会			
	拒否	名古屋放送			
福岡県	予備免許	九州朝日放送	○	九州テレビジョン放送 朝日テレビ放送	朝日新聞
	一本化調整	九州テレビジョン放送			
	予備免許	西部毎日テレビジョン	○	ラジオ山口 北九州テレビジョン	毎日新聞、1958年4月10日に、ラジオ九州（後のRKB毎日テレビ）と合併
	一本化調整	北九州テレビジョン			
	予備免許	テレビ西日本	なし	朝日テレビ放送	西日本新聞
	拒否	福岡テレビ			
	拒否	西日本テレビ			
	拒否	日本テレビ放送網			読売新聞
広島県	予備免許	ラジオ中国	○	広島テレビジョン放送	中国新聞社
	一本化調整	広島テレビジョン放送			
宮城県	予備免許	東北放送	○	東日本テレビジョン放送 日本テレビ放送網	河北新報 読売新聞
	一本化調整	東日本テレビジョン放送			
	一本化調整	日本テレビ放送網			
徳島県	予備免許	四国放送	○	海南テレビ	徳島新聞
	拒否	西日本放送（中継局）		中継局なので競合とみなさない	
	一本化調整	海南テレビ			
香川県	予備免許	西日本放送	○		四国新聞
愛媛県	予備免許	南海放送	○		愛媛新聞
	拒否	西日本放送（中継局）		中継局なので競合とみなさない	
高知県	予備免許	ラジオ高知	○	高知テレビ放送	高知新聞社
	一本化調整	高知テレビ放送			
静岡県	予備免許	静岡放送	○	静岡テレビジョン放送	静岡新聞
	一本化調整	静岡テレビジョン放送			
長野県	予備免許	信越放送	○	信濃放送	信濃毎日新聞
	一本化調整	信濃放送			
福島県	予備免許	ラジオ福島	○	福島テレビジョン 福島テレビ放送	福島民報社
	一本化調整	福島テレビジョン			
	一本化調整	福島テレビ放送			福島民友新聞

出所：当時の新聞、『電波時報』、『民間放送十年史』を元に作成

これを見ると実際に調整が行われた社の数も170を超える申請社と比較すると少ない事が分かる。例えば、四国の香川県に関して見れば、先の平井郵政大臣の親族会社である西日本放送が徳島や愛媛の両県に中継局を申請しているが、基本的に県域免許であるとプランに記載されているように、このような申請は自然と却下されるものである。そうしてみると、四国における一本化調整が行われたとみる事ができるのは、徳島と高知だけである。また、これも地域新聞社をもとに開局されたラジオ局と地域の資本家が申請しているケースである。

田中は、大都市を除き、新聞社をもとにしたラジオ局が出資したテレビ局に予備免許を与えている。これは民放連が「新聞やラジオを牽引してきた我々がテレビ放送も行うことが正当である」とラ・テ兼営を主張してきたものに沿う形となったのである。[日本民間放送連盟 1961: 86-90,210-216]

また、先の大阪や名古屋といった大都市では田中の力の及ばない力によって話しが進み、各新聞社がテレビの免許を廻って争い進出していった。つまり、そこでは田中は主導権を握る役回りではなく、それらをサポートする立場に廻っていたということである。

このようなケースでは、表向きには「新聞社の代表がテレビ局の代表になることは認めない」という条件⁽¹⁴⁾を付与し、マスコミの独占に対する世間の批判を押さえ込もうとしている。しかし、実際には役員が兼務する代わりに転籍をした例もある⁽¹⁵⁾。

実の所、田中は新聞社がテレビ局を経営することを排除する事には興味がなく、この条件は、電波監理局長・濱田とのやりとりの中で

きたものだとし、松田は『ドキュメント放送戦後史 I』の中で指摘している⁽¹⁶⁾。濱田は新聞とテレビの兼営に関しては非常に慎重な路線であった⁽¹⁷⁾。

これは、先の免許方針の概要で、筆者が傍点をつけた部分にあるように「新聞勢力の大幅な進出を許すとともに」というのが、郵政省の本音であったのかも知れない。この記事が書かれたのは、大量予備免許から約15年後のことである。

こうしてみると、田中は自分が郵政大臣在任中にいかに多くの免許を出すかということに尽力していたとしか考えられない。

おわりに

チャンネルプラン策定の流れを軸に、実際に免許された局や競合の局を踏まえて、郵政大臣田中角榮の一本化調整を眺めてきた。ここにあるのは、若い大臣が免許を出す数にこだわり走りきった3ヶ月と表現するのが良いのではないだろうか。

技術官僚、電波監理審議会の反対を押しのけて田中が大量予備免許を出したといわれているが、全国的に展開する必要が無いのであれば全国的なチャンネルプランができていたはずもない。しかし、現実には全国的に放送ができるようにプランは整備されていた。もともと、郵政省はそのようなものを目的としていた。

誰が大臣であろうと、テレビジョンの免許は、技術官僚によって作られたチャンネルプランに沿うように話しは進んだものだったと考える。そして、遅かれ早かれテレビは全国的に展開していっただろう。ただ、田中がそれを急激に早めた事は事実であり、この事が、学歴も縁故も

ない39歳の若き郵政大臣が、首相の座に上り詰めるだけの素地を作ったのも事実である。

しかし、郵政大臣として田中が行った一本化調整というのは、後年われわれはある種のバイアスをかけてみてはいないだろうか。強引な一本化調整がある一方で、約半分は調整の必要のない地域もあった。むしろ、全国的な展開や後年の置局を鑑みると、一本化調整して複数社をまとめてしまう事で、地方によっては放送局を経営したいという企業のリソースを使い切ってしまったという感も否めない。

例えば、福島地区で二社択一をとっていれば、予備免許の失効の憂き目にあい5年間もの間、民間テレビ放送局がなかったという現実は起きなかっただろう。これを福島県には地方紙が2紙あるという地域の特殊性と説くならば、それを見越して政策を行わず、十把一絡げにした行政の長である田中に責任がないとはいえないだろう。

これらを踏まえ、筆者は田中角榮郵政大臣が大量予備免許発行時にみせた手腕は、その後のテレビ産業やテレビ放送の発展にともない、過大に評価されていると考える。

[投稿受理日 2011.11.19 / 掲載決定日 2011.12.8]

注

- (1) 民放連は「民間ラジオの育成のために時日をかけた後に、テレビに移るのが順序だが、(中略)ラジオとの兼営を優先すべきである」という旨の意見書を1952年6月に電波監理委員長、衆参両院議長などに提出している。[民間放送連連盟 1961: 80]
- (2) 『電波時報』1957年4月号 p.71に掲載されている、テレビジョン放送局申請状況より筆者が算出。時期は前後の記事より2月末時点と推定される。
- (3) 国会議事録，衆議院電気通信委員会，1954年3

月18日より

- (4) 放送委員会とは、戦後の占領期にGHQが日本の放送民主化の中核にすべく設けたもので、委員には、宮本百合子、荒畑寒村、岩波茂雄ら各界から17人が選任された。委員会はNHKの会長になる高野岩三郎を会長候補に推薦するなど影響力を及ぼしたが、その後委員会の存在感は急速に薄れ、3年後には自然消滅。濱田は当時、東京芝浦電気株式会社電子工業研究所長として科学技術の分野から選任され、後年は委員長座についていた。[松田 1981: 41-76]
- (5) それぞれ、現在のフジテレビ、テレビ朝日、関西テレビの前身である。
- (6) 電波監理局事務局、とくに技術官僚・西崎太郎の反対が強かったと田中は回想している。[共同通信社 1976: 44-45]
- (7) 『電波時報』1957年4月号には「テレビはいかにあるべきか」、同年7月号には「教育放送法を制定すべし」などを寄稿している。
- (8) 国会会議録，参議院通信委員会，1957年7月23日より。
- (9) 翌月の9月27日には電波監理審議会より開催日程、時間、議案に関して改めるよう大臣に要望が出されている。『電波時報』，1957年11月号，p.74より。
- (10) 『電波時報』，1957年11月号，p.73に掲載。
- (11) 読売テレビ50年社史によると、「趣旨が通じ電波行政が軌道に乗った」という理由で申し立てを取り下げたとあるが、その趣旨がチャンネルプランの修正という形であられたと考えられる。[読売テレビ 2009: 20]
- (12) 当時はこの12チャンネルが隠しチャンネルとして話題になった。[日本放送協会 2001a: 397]
- (13) [共同通信社 1976: 48]、10月21日付の通信興業新聞の記事より。
- (14) 予備免許に附された「テレビジョン放送局の一斉予備免許に付した条件では、(1) 一新聞事業者その他特定の者(放送事業者を除く)が、一般テレビジョン放送事業者の役員(取締役)の総数の五分之一をこえて、兼ねないこと(2) 一般テレビジョン放送事業者の代表権を有する役員が、新聞事業者の代表権を有する役員を兼ねないこと、など四項目にわたる。郵政省電波監理局「テレビジョン放送局の全国的予備免許について」『電波

時報』, 1957 年 12 月号, pp.57-67 より

- (15) 北海道地区 2 局目である札幌テレビでは、北海タイムス社長菊池吉次郎が、新聞社の社長を辞して札幌テレビの社長に就任している。しかし、辞めたからといって影響力があるのかないか、考えてみれば分かるものである。このように、当初から条件などは非常に曖昧なものであった。
- (16) 当時の次官の小野吉郎によると、電波監理当局は最後まで新聞社を排除することを望んでいたが、田中の裁断で条件のような形になった〔松田 1980: 319〕
- (17) 当時の国会での発言でもそれを確かめることができるが、晩年、テレビジョン学会への寄稿文で「新聞と放送はあくまで分離経営すべきである。正しい民主主義の発展のために、(中略) 過去の VHF に遡って免許のやり直しをやるぐらいの決然たる態度をもって対処すべきである」と語っている。〔濱田 1962: 679〕

参考文献

- 阿川秀雄 [1976a] 『私の電波史 (上)』, 善本社。
- [1976b] 『私の電波史 (下)』, 善本社。
- 朝日新聞 [1957] 「テレビ・チャンネル計画答申 電波監理審議会」『朝日新聞』, 9 月 18 日朝刊, 1。
- [1957] 「テレビ網、全国の九割へ」『朝日新聞』, 10 月 23 日朝刊, 1。
- 岡村黎明 [1997] 「地球時代の放送ジャーナリズムを」, 日本民間放送連盟研究所編 『放送の自由のために』, 日本評論社, 161-204。
- 音好宏 [2007] 『放送メディアの現代的展開—デジタル化の波のなかで』, ニューメディア。
- 岸信介 [1983] 『岸信介回顧録保守合同と安保改定』, 広済堂出版。
- 共同通信社 [1973] 『歴代郵政大臣回顧録 第 2 巻』, 通信研究会。
- [1974] 『歴代郵政大臣回顧録 第 3 巻』, 通信研究会。
- 清水信 [1982] 『前久外伝』, 誠文図書。
- 続日本無線史刊行会編 [1972] 続日本無線史 第 2 部上, 続日本無線史刊行会。
- [1973] 続日本無線史 第 2 部下, 続日本無線史刊行会。
- 日本放送協会編 [2001a] 『20 世紀放送史 上』, 日本放送協会。
- [2001b] 『20 世紀放送史 年表』, 日本放送協会。
- 日本民間放送連盟 [1961] 『民間放送十年史』, 日本民間放送連盟。
- 橋本登美三郎 [1957a] 「テレビはいかにあるべきか」『電波時報』, 1957 年 4 月号, 2-3。
- [1957b] 「教育放送法を制定すべし」『電波時報』, 1957 年 7 月号, 2-4。
- [1976] 『私の履歴書』, 慈母観音出版社。
- 濱田成徳 [1956] 「わが国のテレビジョン」『テレビジョン』, テレビジョン学会, 10(7), 245。
- [1962] 「UHF テレビの活用」『テレビジョン』, テレビジョン学会, 21(10), 679。
- 放送レポート編集委員会 [1972] 「ついに出了庶民宰相の本音—角番記者に語った田中式「マスコミ改造論」」『放送レポート』, 晩聲社, 1972 年 11 月号, 2-4。
- 毎日新聞 [1957] 「大阪・テレビ 1 波増す」『毎日新聞』, 9 月 18 日朝刊, 2。
- 松田浩 [1980] 『ドキュメント放送戦後史 I』, 双柿舎。
- [1981] 『ドキュメント放送戦後史 II』, 双柿舎。
- [2000] 「戦後放送改革の今日的意義と教訓」『関東学院社会論集』, 第 6 号, 関東学院大学社会学会, 5-30。
- 郵政省電波監理局 [1952-1958] 『電波時報』, 電波振興会。引用した「月・号」は各の脚注で紹介した。
- 読売新聞 [1957] 「改造内閣の顔⑥田中郵政相」『読売新聞』, 7 月 18 日夕刊, 1。
- [1957] 「大阪と北海道に増波テレビ 電波審議会が答申」『読売新聞』, 9 月 18 日朝刊, 1。
- [1957] 「民間テレビに予備免許 新大阪など 36 局」『読売新聞』, 10 月 23 日朝刊, 1。
- 読売テレビ [2009] 『読売テレビ 50 年社史』読売テレビ 50 年社史編纂委員会。